

屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における決算及び平成 28 年度上半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の財政状況についてお知らせします。

平成 27 年度は、普通交付税の縮減（合併算定替による上乗せ分の縮減）が始まることを考慮し、これまでに引き続き「行財政改革の推進」、「町税・使用料・手数料・財産売払収入等の自主財源確保」、「徹底した事業の厳選」、「経常経費の見直しによる財政硬直化の解消」の 4 項目を柱とした厳しい見込みによる予算編成を行い、財政運営に努めました。

そのような中、平成 27 年 5 月 29 日に発生した口永良部島「新岳」噴火や、集中豪雨による災害（町道、農道、林道、農業用施設、簡易水道施設など）、さらには農業害虫であるミカンコミバエの発生が確認されるなど、予期せぬ出来事に見舞われた 1 年となりました。これらの災害について財政面から見ますと、災害救助法の適用や激甚指定を受けるなど、国・県支出金の高い補助率が適用されたものの、補助対象外経費も相当額必要であり、特に新岳噴火災害対策においては多額の財政需要が生じました。なお、新岳噴火災害へは、被災者義援金のほか、町への寄附金並びにふるさと納税など、全国から温かい御支援を賜り、その御厚意に深く感謝申し上げます。

決算を分析しますと、歳入では、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金、利子割・配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、町債で減、その他の科目では軒並み増となり、歳入総額は前年度比 5 億 770 万 9 千円(5.0%)増の 106 億 7,697 万円となりました。

主な増減要因は次のとおりです。

< 自主財源 >

◆町税：2,024 万 2 千円減（△1.5%）

課税額の減少（町民税△621 万 6 千円、法人税△504 万 8 千円、固定資産税△1,300 万 4 千円）によります。

◆分担金及び負担金：317 万 9 千円減（△5.9%）

分担額・負担額の減少（高校通学バス分担金△123 万 1 千円、保育園保護者負担金△193 万 6 千円）によります。

◆使用料及び手数料：2,256 万 5 千円減（△5.9%）

屋久杉自然館入館料の減（△264万7千円）、町営住宅使用料の減（△104万3千円）、教員住宅使用料を財産収入に分類替えしたことによる減（△2,316万6千円）、新岳噴火により入島規制が敷かれた口永良部島へき地出張診療所使用料の減（△797万4千円）によります。

一方で、栗生診療所及び永田診療所（1,243万8千円増）や道路使用料（108万7千円増）、一般廃棄物処理手数料（142万9千円増）などの増加要因もありました。

◆財産収入：3,627万円増（+44.2%）

使用料から分類替えした教員住宅使用料の増（2,316万6千円）、町有地売払収入の増（479万1千円）、子牛廃用牛売払収入の増（901万9千円）によります。

◆寄附金：1億5,690万8千円（+541.8%）

屋久島町だいすき寄附金（ふるさと納税）の増（1億5,493万3千円）、指定寄付金の増（797万円）によります。一方、山岳部保全協力金は減少（△599万5千円）しました。

前年度821万円の収入額であった屋久島町だいすき寄附金が大幅に増加しておりますが、寄附者へのお礼品贈答を始めたことに加え、奇しくも新岳噴火により全国から注目していただき、復興支援の意味も込めて御寄附いただいたことが大きな要因であると考えられます。

◆繰入金：5,187万3千円増（+26.6%）

口永良部島新岳噴火災害対応経費並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金に係る一般財源不足額補填のため、財政調整基金の取崩し額が増加（9,934万9千円）したためです。ただし、平成26年度決算による剰余金積立（1億4,500万円）及び年度末において積立（1億7,413万8千円）をしているため、基金の総額は増加しています。

また、平成26年度において公共施設整備基金からの取崩し金を財源とした本庁舎整備事業は、合併推進債を主な財源としていることから公共施設整備基金からの繰入額は減少（△3,960万円）しています。

◆繰越金：6,324万1千円減（△15.2%）

純繰越金の減（△1億1,457万9千円）、遞次繰越財源の増（40万円）、明許繰越財源の増（5,093万8千円）によります。

◆諸収入：2,764万7千円増（+20.5%）

雑入のうち、健康の森公園テニスコート人工芝更新事業の財源であるスポーツ振興くじ助成金（toto）の増（3,000万円）によります。

貸付金元利収入や雑入は年度ごとにバラつきがあります。

< 依存財源 >

増減額の大きい科目について記します。

◆ 地方消費税交付金：1 億 1,028 万 5 千円増（+75.1%）

従来分の増(2,949 万 3 千円)及び増税による社会保障財源分の増(8,079 万 2 千円)によります。

◆ 地方交付税：8,669 万 5 千円増（+1.8%）

普通交付税については、合併算定替による上乗せ分（平成 27 年度ベースで 5 億 2,823 万 6 千円）の縮減が開始され、平成 27 年度は上乗せ額のうち 10%（5,466 万 4 千円）が縮減となりましたが、算定の基礎となる基準財政需要額に新規項目（人口減少等特別対策事業費）が追加されるなど需要額の増加要素があったことから、結果として平成 26 年度より 6,108 万 5 千円増加し、41 億 6,544 万 3 千円の交付額となりました。

なお、普通交付税における合併市町村の一本算定においては、合併により市町村の面積が広大となったことなどで生じている多額の経常経費に対応するため、支所に要する経費や消防署（分遣所）に要する経費、清掃費などの需要額が新たに追加されており、一本算定による交付額が増加していくことから合併算定替交付額との差が以前よりも少なくなり、これによって合併算定替上乗せ額が減少することで縮減幅が縮小しているため、結果として合併当初の見込みよりも少ない縮減額となることを見込まれます。

特別交付税については、新岳噴火に伴う活動火山対策経費の増などにより 2,561 万円増加し、6 億 3,160 万 4 千円の交付額となりました。

◆ 国庫支出金：1 億 6,962 万 3 千円増（+17.6%）

地方創生に係る地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増(6,670 万 2 千円)、有害鳥獣緊急捕獲に係る鳥獣被害防止総合対策交付金の増(3,273 万 9 千円)、個人番号制度に係る社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増(513 万 3 千円)、口永良部島火山等避難施設の改修に係る離島活性化交付金の増(2,978 万 2 千円)、子ども子育て支援法に基づく教育・保育給付事業に係る保育所運営費負担金の増(7,679 万円)、道路整備や旧火葬場解体事業に充てたがんばる地域交付金の減(△5,003 万 5 千円)などによります。

◆ 県支出金：4 億 940 万 7 千円増（+82.6%）

口永良部島新岳噴火に係る災害救助費負担金の増(2 億 1,591 万 9 千円 ※繰替支弁)、子ども子育て支援法に基づく教育・保育給付事業に係る保育所運営費負担金の増(4,917 万 9 千円)、栗生漁港水産物供給基盤機能保全事業補助金の増(3,479 万円)、木材流通加工施設整備事業補助に係る森林整備林業木材産業活性化推進事業補助金の増(5,390 万円)、選果場設備更

新事業などの補助に係る農業農村活性化推進施設整備事業補助金の増（1,893万8千円）、多面的機能支払推進交付金の増（1,287万1千円）、林道災害復旧事業に係る負担金・補助金の増（1,885万3千円）などによります。

◆町債：4億3,610万7千円減（△35.8%）

デジタル防災行政無線整備事業の完了などによる辺地対策事業債の減（△3億5,660万円）、同じくデジタル防災行政無線整備事業の完了による合併推進債の減（△5,790万円）、消防救急デジタル無線整備事業の完了などによる緊急防災・減災事業債の減（△9,720万円）、本庁舎整備に係る合併推進債の増（5,030万円）、災害復旧事業債の増（1,930万円）などによります。

歳出では、目的別に衛生費、土木費、消防費、公債費で減となったものの、他の費目では増額となり、歳出総額の対前年度比は3億3,492万3千円増（3.4%）の101億5,198万2千円となりました。冒頭に記述しましたとおり、平成27年度は新岳噴火災害に係る対応や集中豪雨による道路等の災害復旧事業に多額の費用を要したほか、屋久島町だいすき寄附金（ふるさと納税）の大幅増に伴う当該基金への積立金額増などが大きく影響しています。

主要な増減要因は次のとおりです。

<議会費：484万7千円増（+4.4%）>

議員共済の増（481万3千円）によります。

<総務費：4億666万3千円増（+29.9%）>

財政調整基金積立額の増（9,400万円）、公共施設整備基金積立額の増（7,926万1千円）、だいすき基金積立額の増（1億5,491万5千円）、本庁舎整備事業費の増（8,287万9千円）、公共施設等総合管理計画策定に係る経費の増（529万2千円）、地方創生に係る地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業（定住促進住宅整備、地域おこし協力隊委嘱、地方創生総合戦略策定など）の増（3,246万3千円）、だいすき寄附金へのお礼品に係る経費の増（4,793万6千円）、町債管理基金積立額の減（△4,407万1千円）、人件費の減（△1,889万5千円）などによります。人件費については全体で5,684万9千円の減となりました。

<民生費：2億6,205万8千円増（+10.8%）>

口永良部島新岳噴火災害に係る災害救助費及び関係経費の増（2億4,678万7千円）、子ども子育て支援法に基づく教育・保育給付事業に係る保育所運

営費負担金の増（1億7,003万2千円）、平成26年度に多額の負担を強いられた国民健康保険事業特別会計への繰出金の減（△8,648万1千円）、生活扶助費国費返納の減（△3,359万5千円）、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金及び関係経費の減（△3,003万7千円）などによります。

<衛生費：2,691万1千円減（△2.1%）>

簡易水道事業特別会計への繰出金の減（△1,423万1千円）、旧火葬場解体事業の完了に伴う減（△3,602万7千円）、山岳部保全協力金が減少したことによる山岳部し尿搬出経費及び山岳部保全基金積立額の減（△1,394万7千円）、火葬場経費の減（△544万1千円）、環境対策経費の減（△677万2千円）、対象年齢拡大による乳幼児等医療費助成事業費の増（956万8千円）、ごみ処理施設に係る経費の増（2,895万4千円）、診療所事業経費の増（2,005万5千円）などによります。

<農林水産業費：1億1,498万9千円増（+20.0%）>

選果場機器更新などへの農業農村活性化推進施設整備費補助金の増（3,787万6千円）、木材流通加工施設整備費補助金の増（5,390万円）、栗生漁港水産物供給基盤機能保全事業費の増（4,779万7千円）、ミカンコミバエ対策経費の増（461万4千円）などによります。

<商工費：2,035万5千円増（+10.8%）>

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業（プレミアム商品券発行事業補助）の増（3,442万5千円）、口永良部島新岳噴火による屋久島への観光風評被害対策経費の増（269万8千円）、観光マーケティング事業の減（△800万円）、教育旅行モニターツアー事業の減（△182万3千円）、屋久島観光協会への補助金減（△162万円）などによります。

<土木費：3,052万6千円減（△9.6%）>

町道・橋梁の改良・補修整備である社会資本総合整備事業費の減（△2,800万2千円）、道路維持費の減（△1,177万5千円）、温泉川護岸整備に係る河川費の増（605万6千円）、宮之浦街路灯整備事業費の増（383万9千円）、住宅費の減（△414万1千円）などによります。

<消防費：4億9,444万円減（△49.8%）>

デジタル防災行政無線整備事業費の減（△4億5,876万5千円）、消防救急デジタル無線整備事業の完了による熊毛地区消防組合に対する負担金の減（△1億2,216万円）、楠川消防詰所整備事業費の増（2,209万3千円）、高規格救急車（南分遣所）購入費の増（4,384万8千円）、消防車両購入費の減（△3,017万6千円）、口永良部島火山等避難施設改修事業費の増（5,476万3千円）、口永良部島ヘリポート整備事業費の増（710万3千円）などによります。

<教育費：950万1千円増（+1.1%）>

子ども子育て支援法に基づく新制度移行による幼稚園就園奨励補助金の減（△3,078万5千円）、小学校（八幡・宮浦・一湊・神山）耐震補強事業の完了による減（△6,938万3千円）、小学校（安房・小瀬田・一湊）防災機能強化事業費の増（7,675万7千円）、八幡幼稚園耐震補強事業費の増（853万2千円）、健康の森公園テニスコート人工芝更新事業費の増（4,898万円）などによります。

<災害復旧費：1億2,005万6千円増（+983.7%）>

農業用施設災害復旧費の増（584万4千円）、林業用施設災害復旧費の増（8,002万2千円）、河川災害復旧費の増（111万5千円）、道路災害復旧費の増（2,849万7千円）、学校施設災害復旧費の増（361万4千円）などによります。

平成27年度は7月に発生した集中豪雨により、町道、農道、林道、農業用施設（かんがい排水施設）、学校、簡易水道施設などの各施設に甚大な被害を受けており、復旧にかかる事業費総額は2億8,600万円に上ります。中でも林道（屋久島南部線・屋久島南部支線・大久保線・寝待線）の被害は突出しており、復旧事業費は1億8,378万円となりました。また、農業用施設（湯川地区かんがい排水施設）は他官庁（林野庁）との兼ね合いもあって年度内の復旧は難しく、多くが平成28年度へ繰り越して施工することを余儀なくされました。さらに、口永良部島地区の被災施設（町道本村湯向線、林道寝待線）については、新岳噴火によって12月末まで入島規制が敷かれていたこともあり、これらも平成28年度へ繰り越して施工することを余儀なくされました。

<公債費：5,615万1千円減（△3.3%）>

町債償還元利金の減（△5,615万1千円）によります。

合併時（平成19年度末）は182億1,017万円の償還残高を抱えていましたが、これまで事業厳選及び新発債の発行抑制に努めてきた結果、平成27年度末の償還残高は127億6,655万2千円（△54億4,361万8千円）まで減少しました。しかしながら、残高が多額であることには変わりはなく、また、本庁舎整備事業の財源として多額の新発債（合併推進債）も見込まれることから、償還と借入のバランスに注視しつつ、これまでに引き続き事業を厳選していかなければなりません。

※償還残高127億6,655万2千円のうち、41億7,464万8千円は臨時財政対策債です。また、償還残高127億6,655万2千円のうち、94億2,808万4千円（見込）は、平成28年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<諸支出金：448万2千円増（+80.3%）>

船舶事業特別会計への繰出金増（448万2千円）によります。

決算にみる財政指標を分析しますと、実質収支は4億6,909万8千円(67.2%)増加し、単年度収支は1億8,851万4千円となり、3億911万4千円の実質単年度収支となりました。また、経常収支比率は歳入の臨時財政対策債が減少したものの経常一般財源が増加したため前年度から3.3pt改善し、90.4%となりました。類似団体と比較すると、依然として高い水準であり、財政の硬直化を防ぐため、今後も経常経費の削減に向けた更なる努力に取り組まなければなりません。財政健全化法に基づく実質公債費比率は15.1%、将来負担比率については61.9%となり、それぞれ前年度比1.0pt、22.5pt改善することができました。しかしながら、実質公債費比率は全国的にも、また県下でも高い状況に変わりはないため、引き続き事業厳選と借入・償還のバランスに注視していかねばなりません。

冒頭及び地方交付税の項にて記述しましたように、合併算定替えによる普通交付税上乗せ分の縮減が始まり、平成27年度は上乗せ分の10%である5,466万4千円が縮減されました。(※平成31年度までの5年間で段階的に縮減され、平成32年度からは一本算定による交付となります。)今後安定した財政運営を図るためには、これまで以上に徹底した歳出削減と新規地方債発行を抑制した計画性のある事業選定、町税や使用料等の自主財源確保と可能な限り基金造成を図らねばなりません。本町の財政状況は、類似団体と比較しても地方債残高は多く、基金積立金残高は少ないという極めて厳しい状況であるため、将来を見据え、より一層の行財政改革を推し進めることが求められます。

公営事業の決算状況を分析しますと、簡易水道事業では、各地区簡易水道の統合による上水道事業適用に向けた整備事業費が見込まれるなど、多額の財源が必要となりますが、一般会計繰入金に対する依存度が高く、公営企業としての収支バランスが取れていないため、引き続き歳出削減努力と現状に見合った使用料改訂を検討していかねばなりません。決算額では前年度比1億2,249万3千円減(△19.1%)となっておりますが、これは主に、南部地区簡易水道施設整備事業費が減少したことによります。

国民健康保険事業につきましては、決算額が前年度比3億4,920万6千円増(15.7%)となりました。主な要因としては、人事異動に伴う職員間給与差による人件費の減などで総務費が減(△1,195万4千円)、国庫負担金精算金の減(△3,572万1千円)となったものの、保険給付費の増(8,915万7千円)、保険財政共同安定化事業拠出金の増(3億490万4千円)などによります。

全国的な問題ではありますが、少子高齢化時代を迎え、増え続ける医療費に対して、制度の根幹である国民健康保険税賦課額が不足(支える世代の減少)する状況に陥っており、一般会計繰入金への依存度が高く、一般会計には過大な負担が生じています。国保事業の健全な運営のため、医療費抑制に向けた取り組みと、税率改正を検討しなければなりません。

診療所事業につきましては、懸案となっていた口永良部診療所の医師を確保することができたものの、新岳噴火によって入島規制が敷かれたことにより、平成 27 年度の診療所運営は約 5 ヶ月間となりました。平成 26 年度に医師が確保できた栗生診療所においては、月 2 回、島外機関から医師を招いて皮膚科診療を実施するなど積極的な運営を展開しました。この成果もあって、減少傾向にあった診療収入はやや増加（446 万 4 千円）しましたが、依然として収支バランスが取れていないため、地域に根差した診療体制を築くことはもとより、今後も経営努力が必要不可欠となります。

農業集落排水事業につきましては、平成 26 年度に引き続き老朽化した施設の機器等更新事業を実施しました。平成 28 年度まで実施予定であり、この事業によって施設の延命化が図られます。決算額は平成 26 年度から横ばいとなっております。

船舶事業につきましては、決算額が前年度比 2369 万 4 千円減（△8.4%）となっておりますが、新岳噴火により入島規制が敷かれたことから口永良部島航路の運休期間（約 7 ヶ月間）があり、その間は屋久島～島間航路の運航のみであったためです。ただし、住民の一時帰島や復旧復興事業に係る調査などのための運航は行っております。

介護保険事業、後期高齢者医療事業につきましては、例年並みの決算額となりました。

平成 28 年度上半期の執行状況につきましては、一般会計現年議決予算においては歳入で 48.6%（前年度同期 49.7%）、歳出で 37.9%（前年度同期 40.3%）、明許繰越予算においては歳入 26.15%（前年度同期 63.9%）、歳出 33.17%（前年度同期 54.6%）と前年度より低めであるため下半期に向けて着実な執行に努める必要があります。

公営事業会計につきましては、全体現年議決予算においては歳入 38.5%（前年度同期 38.1%）、歳出 38.8%（前年度同期 39.6%）、明許繰越予算においては歳入 0%、歳出 0%の執行率となっております。

一般会計、公営事業会計とも投資的経費の支出が下半期に集中することが予想されますので、適正な資金計画を立て、効率の良い財政運営を図ってまいります。

別紙のとおり関係資料を添付します。

平成27年度における財政指数等

(単位：%、千円)

区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体
					平成26年度
財政力指数（3ヶ年平均）		0.25	0.26	0.25	0.45
標準財政規模 (A)		6,042,035	5,974,962	6,146,278	4,064,712
基準財政収入額		1,244,785	1,212,299	1,171,944	1,360,681
基準財政需要額		4,936,790	4,688,734	4,755,776	3,206,747
経常一般財源収入額 (B)		5,913,329	5,673,075	5,863,762	3,922,145
経常収支比率		90.4	93.7	91.5	86.9
地方税徴収率	現年課税分	98.3	98.1	98.1	
	滞納繰越分	17.1	15.7	13.5	
	合計	91.7	91.2	90.9	
地方債現在高（特定資金を除く） (Q)		12,766,552	13,456,577	13,744,423	6,905,106
債務負担行為額 (R)		1,090,044	1,246,808	1,403,037	441,179
普通建設事業費 (S)		904,855	1,123,269	1,175,443	1,222,810
積立金（特目基金）現在高 (T)		2,577,067	2,120,591	1,894,985	4,680,196
内 訳	財政調整基金	1,586,217	1,465,617	1,339,668	1,648,304
	減債基金	103,131	100,003	52,804	394,470
	その他特定目的基金	887,719	554,971	502,513	2,637,422
	公共施設整備基金	599,545	430,529	380,373	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,807	1,806	1,806	
	生き生き福祉基金	9,020	9,019	9,017	
	中山間ふるさとの水と土保全基金	10,683	10,679	10,676	
	水と緑のふるさと環境基金	1,913	1,912	1,912	
	屋久島山岳部保全基金	2,290	3,006	5,983	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	育英基金貸付基金	19,255	19,254	19,254	
	岩崎育英奨学基金	16,010	16,006	16,002	
	田上育英奨学基金	8,622	8,620	8,618	
	奨学資金基金	16,012	16,007	16,002	
	岩川雅亘百歳長寿記念育英奨学基金	2,652	2,653	2,652	
	屋久杉自然館資料等取得基金	3,838	838	838	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,694	3,693	3,692	
	未来を担う人材育成基金	15,267	15,264	15,261	
	屋久島町だいすき基金	175,938	14,512	9,254	
	町営栗生診療所施設整備基金	690	690	690	
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	211.3	225.2	223.6	169.9
	債務負担行為額 (R)/(A)	18.0	20.9	22.8	10.9
	普通建設事業費 (S)/(A)	15.0	18.8	19.1	30.1
	積立金現在高 (T)/(A)	42.7	35.5	30.8	115.1
実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率（3ヶ年平均）		15.1	16.1	17.1	9.1
将来負担比率		61.9	84.4	95.5	10.2

平成27年度普通会計歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	2,705,537	25.3	2,542,066	25.0	163,471	6.4
町 税	1,289,672	12.1	1,309,914	12.9	△ 20,242	△ 1.5
分担金及び負担金	50,620	0.5	53,799	0.5	△ 3,179	△ 5.9
使用料及び手数料	299,187	2.8	321,752	3.2	△ 22,565	△ 7.0
財産収入	118,355	1.1	82,085	0.8	36,270	44.2
寄 附 金	185,869	1.7	28,961	0.3	156,908	541.8
繰 入 金	246,829	2.3	194,956	1.9	51,873	26.6
繰 越 金	352,202	3.3	415,443	4.1	△ 63,241	△ 15.2
諸 収 入	162,803	1.5	135,156	1.3	27,647	20.5
依存財源	7,971,433	74.7	7,627,195	75.0	344,238	4.5
地方譲与税譲与金	77,357	0.7	73,340	0.7	4,017	5.5
利子割交付金	1,610	0.0	1,800	0.0	△ 190	△ 10.6
配当割交付金	3,197	0.0	5,136	0.1	△ 1,939	△ 37.8
株式等譲渡所得割交付金	3,244	0.0	3,508	0.0	△ 264	△ 7.5
地方消費税交付金	257,075	2.4	146,790	1.4	110,285	75.1
自動車取得税金交付金	7,285	0.1	4,835	0.0	2,450	50.7
地方特例交付金	2,103	0.0	1,973	0.0	130	6.6
地方交付税	4,797,047	44.9	4,710,352	46.3	86,695	1.8
交通安全対策特別交付金	1,661	0.0	1,530	0.0	131	8.6
国庫支出金	1,134,402	10.6	964,779	9.5	169,623	17.6
県 支 出 金	905,253	8.5	495,846	4.9	409,407	82.6
町 債	781,199	7.3	1,217,306	12.0	△ 436,107	△ 35.8
歳入合計	10,676,970	100.0	10,169,261	100.0	507,709	5.0
特定財源	3,301,349	30.9	2,881,358	28.3	419,991	14.6
一般財源等	7,375,621	69.1	7,287,903	71.7	87,718	1.2

資料：地方財政状況調査

平成27年度普通会計歳出決算

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	114,903	1.1	110,056	1.1	4,847	4.4
総 務 費	1,765,054	17.4	1,358,391	13.8	406,663	29.9
民 生 費	2,698,981	26.6	2,436,923	24.8	262,058	10.8
衛 生 費	1,245,846	12.3	1,272,757	13.0	△ 26,911	△ 2.1
労 働 費	21	0.0	21	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	691,291	6.8	576,302	5.9	114,989	20.0
商 工 費	209,415	2.1	189,060	1.9	20,355	10.8
土 木 費	286,500	2.8	317,026	3.2	△ 30,526	△ 9.6
消 防 費	499,319	4.9	993,759	10.1	△ 494,440	△ 49.8
教 育 費	863,097	8.5	853,596	8.7	9,501	1.1
災 害 復 旧 費	132,261	1.3	12,205	0.1	120,056	983.7
公 債 費	1,635,228	16.1	1,691,379	17.2	△ 56,151	△ 3.3
諸 支 出 金	10,066	0.1	5,584	0.1	4,482	80.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,151,982	100.0	9,817,059	100.0	334,923	3.4
特定財源充当額	3,300,857	32.5	2,881,358	29.4	419,499	14.6
一般財源等充当額	6,851,125	67.5	6,935,701	70.6	△ 84,576	△ 1.2

資料：地方財政状況調査

平成27年度普通会計歳出決算

(2) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,547,324	44.8	4,551,517	46.4	△ 4,193	△ 0.1
人件費	1,413,342	13.9	1,470,191	15.0	△ 56,849	△ 3.9
公債費	1,635,228	16.1	1,691,379	17.2	△ 56,151	△ 3.3
扶助費	1,498,754	14.8	1,389,947	14.2	108,807	7.8
投資的経費	1,037,116	10.2	1,135,474	11.6	△ 98,358	△ 8.7
普通建設事業費	904,855	8.9	1,123,269	11.4	△ 218,414	△ 19.4
災害復旧費	132,261	1.3	12,205	0.1	120,056	983.7
その他経費	4,567,542	45.0	4,130,068	42.1	437,474	10.6
物件費	1,637,197	16.1	1,596,188	16.3	41,009	2.6
維持補修費	18,612	0.2	27,618	0.3	△ 9,006	△ 32.6
補助費等	1,246,906	12.3	1,028,622	10.5	218,284	21.2
積立金	701,109	6.9	418,888	4.3	282,221	67.4
投資及び出資金・貸付金	37,260	0.4	46,402	0.5	△ 9,142	△ 19.7
繰出金	926,458	9.1	1,012,350	10.3	△ 85,892	△ 8.5
歳出合計	10,151,982	100.0	9,817,059	100.0	334,923	3.4
臨時的経費	2,610,415	25.7	2,492,862	25.4	117,553	4.7
經常的経費	7,541,567	74.3	7,324,197	74.6	217,370	3.0

資料：地方財政状況調査

平成27年度普通会計決算状況（地方財政状況調査表より）

ア、歳入歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳 入	10,676,970	10,169,261	507,709	5.0
歳 出	10,151,982	9,817,059	334,923	3.4

イ、収支の状況

（ア）実質収支

（単位：千円）

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引 （形式収支） （A）	翌年度へ繰越 すべき財源 （B）	実質収支 （A）-（B）
平成27年度	10,676,970	10,151,982	524,988	55,890	469,098
平成26年度	10,169,261	9,817,059	352,202	71,618	280,584

（イ）単年度収支

（単位：千円）

区分	当該年度 実質収支 （A）	前年度 実質収支 （B）	単年度 収 支 （A）-（B）=（C）	積立金 積立額 （D）	積立金 取崩額 （E）	繰上 償還額 （F）	実質単年度 収 支 （C）+（D）-（E）+（F）
平成27年度	469,098	280,584	188,514	320,000	199,400	0	309,114
平成26年度	280,584	395,163	△ 114,579	226,000	100,051	0	11,370

平成27年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度			平成26年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
簡易水道事業	519,362	519,267	95	641,855	641,855	0
うち一般会計繰入金	131,705	—	—	145,936	—	—
国民健康保険事業	2,550,452	2,550,452	0	2,201,246	2,201,246	0
うち一般会計繰入金	274,703	—	—	391,359	—	—
介護保険事業	1,364,957	1,328,588	36,369	1,342,443	1,318,168	24,275
うち一般会計繰入金	255,488	—	—	245,873	—	—
診療所事業	182,371	182,371	0	162,346	162,346	0
うち一般会計繰入金	58,173	—	—	49,700	—	—
農業集落排水事業	61,940	61,940	0	62,538	62,538	0
うち一般会計繰入金	26,561	—	—	26,301	—	—
船舶事業	258,109	258,109	0	281,803	281,803	0
うち一般会計繰入金	10,066	—	—	5,584	—	—
後期高齢者医療事業	143,317	143,317	0	139,569	139,569	0
うち一般会計繰入金	69,656	—	—	68,340	—	—
合 計	5,080,508	5,044,044	36,464	4,831,800	4,807,525	24,275
うち一般会計繰入金	826,352	—	—	933,093	—	—

区 分	平成27年度			平成26年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
電 気 事 業	677,579	636,976	40,603	694,229	630,836	63,393
資本的収支	0	51,621	※資本的支出に不足する額は、建設改良費積立金31,621千円、損益勘定留保資金20,000千円で補てんした。	0	55,872	※資本的支出に不足する額は、建設改良費積立金35,372千円、損益勘定留保資金20,500千円で補てんした。

平成27年度決算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

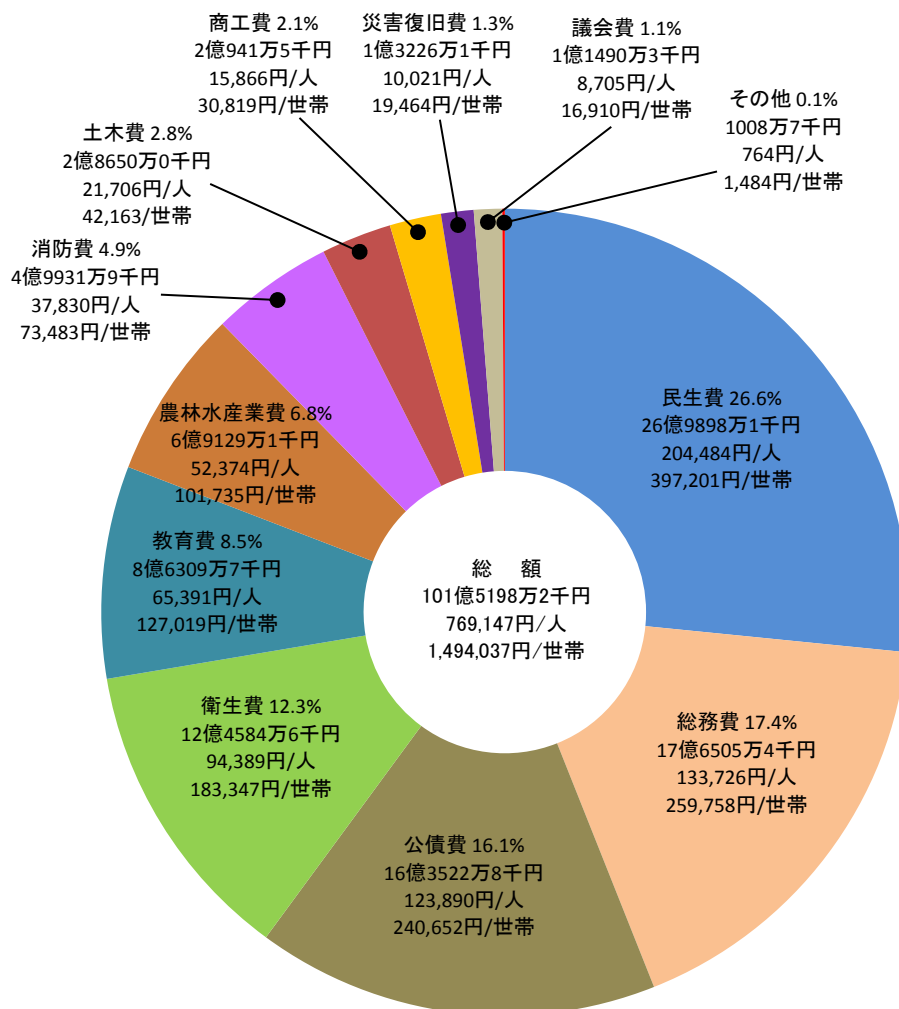
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入予算総額の7割を超えるため、町税は歳入予算総額の約12.1%と低めです。

平成27年度決算額で見ますと、町税収納額は、12億1493万6千円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを平成27年9月末の住民基本台帳人口（13,199人）及び世帯数（6,795世帯）で割りますと、町民1人あたり92,047円、1世帯あたり178,798円の負担となっています。

また、町民のために使われる経費（行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、町民1人あたり854,560円、1世帯あたり1,642,158円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国・県支出金、町債などの歳入で対応しています。

行政経費の目的別内訳



平成27年度決算における町民負担の概況【町債】

【町債】

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備のほか、公営企業（簡易水道事業、農業集落排水事業、船舶事業）によるサービスを提供する上で、必要となる施設や設備整備などの財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

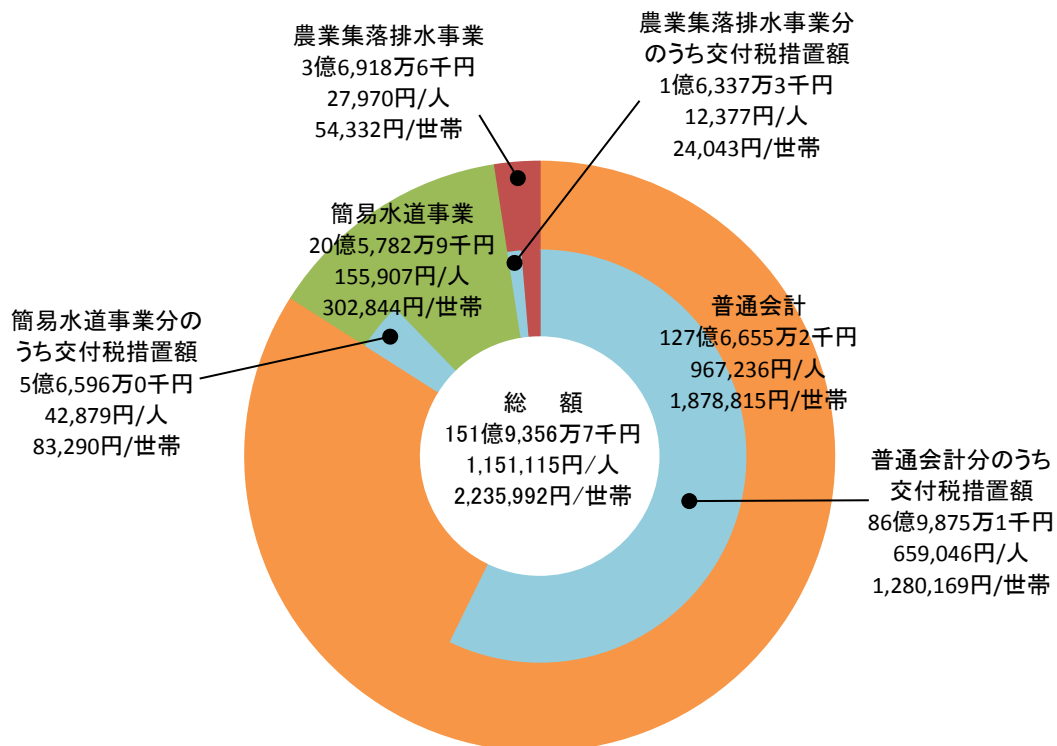
公共施設の整備や改修は多額の費用を要するものが多く、国・県支出金などの補助を受けてもなお不足する財源について町債を発行しています。なお、町債（地方債）には地方交付税による財政措置（後年度の償還額や発行額のうち算入率に応じた額が、定められた割合で普通交付税における基準財政需要額に算入されるものや、特別な財政需要として特別交付税にて措置）されるものがあり、発行に際しては地方交付税措置の有利なものを選択しています。

平成27年度末の町債残高は、普通会計（一般会計と診療所事業特別会計）で127億6,655万2千円、公営企業会計（簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業会計）で24億2,701万5千円となっており、合計で151億9,356万7千円となっております。

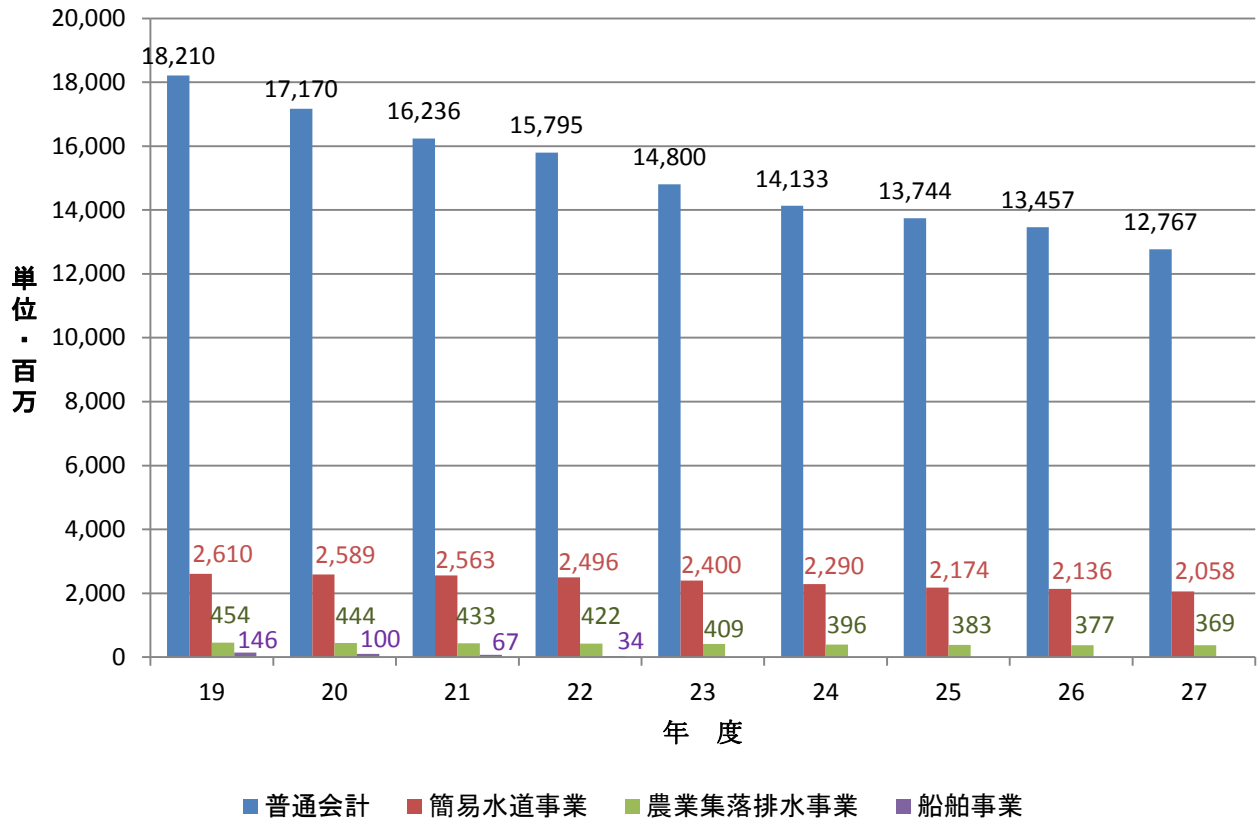
町債残高を、単純に平成27年9月末の住民基本台帳人口（13,199人）及び世帯数（6,795世帯）割りますと、町民1人あたり1,151,115円、1世帯あたり2,235,992円となります。

なお、町債残高（151億9,356万7千円）のうち94億2,808万4千円（見込）は、平成28年度以降の普通交付税において基準財政需要額に算入されます。

町債残高の内訳



町債残高の推移



基金の現在高

区分		平成26年度末 現在高	平成27年度 増減	平成27年度末 現在高	
		(平成27年5月31日現在)		(平成28年5月31日現在)	
不動産	土地	0 m ²	m ²	0 m ²	
	立木	0 m ³	m ³	0 m ³	
動産				0	
現 預 金	土地開発基金	現(預)金	5,238,651 円	1,025 円	5,239,676 円
		土地	130,969,107		130,969,107
		計	136,207,758	1,025	136,208,783
	国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,000,000	0	4,000,000
	特別導入事業基金	現(預)金	9,424,953	△ 1,211,480	8,213,473
		牛	14,306,976	△ 985,000	13,321,976
		計	23,731,929	△ 2,196,480	21,535,449
	財政調整積立基金		1,465,617,000	120,600,000	1,586,217,000
	町債管理基金		100,002,903	3,128,097	103,131,000
	公共施設整備基金		430,528,702	169,016,298	599,545,000
	育英資金貸付基金		19,254,690	664	19,255,354
	奨学資金基金		16,006,600	4,810	16,011,410
	岩崎育英奨学基金		16,006,100	4,308	16,010,408
	中山間ふるさと・水と土保全基金		10,679,410	3,212	10,682,622
	未来を担う人材育成基金		15,263,974	3,010	15,266,984
	国民健康保険基金		777,457	194	777,651
	田上育英奨学基金		8,619,844	2,160	8,622,004
	岩川雅巨百歳長寿記念育英奨学基金		2,651,945		2,651,945
	生き生き福祉基金		9,018,958	1,505	9,020,463
	水と緑のふるさと環境基金		1,912,118	478	1,912,596
	じいちゃんばあちゃん応援基金		1,806,855	452	1,807,307
	介護保険給付費準備基金		17,342,658	17,169,944	34,512,602
	縄文杉「いのちの枝」基金		3,693,045	905	3,693,950
	屋久杉自然館資料等取得基金		837,825	3,000,251	3,838,076
	町営船建造及び船舶事業運営基金		78,431,351	20,718	78,452,069
	簡易水道事業特別会計財政調整積立基金		0		0
	町営栗生診療所施設整備積立基金		689,911		689,911
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金		483,159		483,159
	屋久島山岳部保全基金		3,006,116	△ 715,974	2,290,142
	屋久島町だいすき基金		14,511,904	161,425,842	175,937,746
	合 計		2,381,082,212	471,471,419	2,852,553,631

平成28年度一般会計歳入執行状況（平成28年4月1日～9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,253,170	0	1,253,170	808,026	64.5
地方譲与税剰余金	74,902	0	74,902	21,653	28.9
利子割交付金	1,234	0	1,234	361	29.3
配当割交付金	2,123	0	2,123	795	37.4
株式等譲渡所得割交付金	1,211	0	1,211	0	0.0
地方消費税交付金	210,979	0	210,979	130,634	61.9
自動車取得税交付金	4,169	0	4,169	3,576	85.8
地方特例交付金	1,577	384	1,961	1,961	100.0
地方交付税	4,280,000	92,067	4,372,067	3,090,422	70.7
交通安全対策特別交付金	1,802	0	1,802	816	45.3
分担金及び負担金	50,094	0	50,094	28,813	57.5
使用料及び手数料	197,395	1,025	198,420	87,837	44.3
国庫支出金	1,104,123	14,812	1,118,935	434,504	38.8
県支出金	922,560	△ 8,927	913,633	115,461	12.6
財産収入	95,991	254	96,245	64,278	66.8
寄附金	15,001	95,030	110,031	34,771	31.6
繰入金	368,969	△ 1,128	367,841	22,956	6.2
繰越金	10,000	459,098	469,098	469,099	100.0
諸収入	134,300	21,132	155,432	71,637	46.1
町 債	1,489,400	193,460	1,682,860	0	0.0
歳入合計	10,219,000	867,207	11,086,207	5,387,600	48.6

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	207,417	33,943	16.4
県支出金	178,262	24,488	13.7
繰越金	55,889	55,889	100.0
町 債	152,500	41,000	26.9
歳入合計	594,068	155,320	26.1

平成28年度一般会計歳出執行状況（平成28年4月1日～9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	108,122	331	0	108,453	55,372	51.1
総 務 費	2,027,651	803,838	300	2,831,789	844,336	29.8
民 生 費	2,039,627	8,491	0	2,048,118	905,063	44.2
衛 生 費	1,787,784	△ 41,861	0	1,745,923	677,585	38.8
労 働 費	22	0	0	22	19	86.4
農 林 水 産 業 費	802,491	24,244	0	826,735	207,819	25.1
商 工 費	171,607	17,566	0	189,173	83,313	44.0
土 木 費	412,454	12,499	0	424,953	85,735	20.2
消 防 費	408,124	3,665	0	411,789	192,095	46.6
教 育 費	823,570	13,596	0	837,166	351,247	42.0
災 害 復 旧 費	0	17,774	0	17,774	0	0.0
公 債 費	1,618,227	0	0	1,618,227	803,393	49.6
諸 支 出 金	13,815	7,064	0	20,879	0	0.0
予 備 費	5,506	0	△ 300	5,206	0	0.0
歳 出 合 計	10,219,000	867,207	0	11,086,207	4,205,977	37.9

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	69,401	11,167	16.1
農 林 水 産 業 費	83,659	77,864	93.1
商 工 費	44,000	100	0.2
土 木 費	76,238	23,238	30.5
消 防 費	77,689	19,830	25.5
教 育 費	75,676	12,550	16.6
災 害 復 旧 費	167,405	52,333	31.3
歳 出 合 計	594,068	197,082	33.2

平成28年度特別会計歳入歳出執行状況（平成28年4月1日～9月30日）

【歳入】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	680,048	△ 3,919	676,129	204,036	30.2
国 民 健 康 保 険	2,492,600	10,167	2,502,767	1,020,241	40.8
介 護 保 険	1,417,420	35,480	1,452,900	719,175	49.5
診 療 所	197,841	1,289	199,130	56,170	28.2
農 業 集 落 排 水	63,589	0	63,589	2,152	3.4
船 舶	300,000	7,216	307,216	18,039	5.9
後 期 高 齢 者 医 療	147,400	0	147,400	41,284	28.0
電 気	781,423	0	781,423	333,108	42.6
合 計	6,080,321	50,233	6,130,554	2,394,205	39.1

(2) 明許繰越予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	2,700	95	3.5
診 療 所	1,900	0	0.0
合 計	4,600	95	2.1

【歳出】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	680,048	△ 3,919	676,129	181,282	26.8
国 民 健 康 保 険	2,492,600	10,167	2,502,767	1,115,113	44.6
介 護 保 険	1,417,420	35,480	1,452,900	556,537	38.3
診 療 所	197,841	1,289	199,130	73,741	37.0
農 業 集 落 排 水	63,589	0	63,589	14,577	22.9
船 舶	300,000	7,216	307,216	92,191	30.0
後 期 高 齢 者 医 療	147,400	0	147,400	41,208	28.0
電 気	781,423	0	781,423	277,575	35.5
合 計	6,080,321	50,233	6,130,554	2,352,224	38.4

(2) 明許繰越予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	2,700	0	0.0
診 療 所	1,900	0	0.0
合 計	4,600	0	0.0

町民負担の概況

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

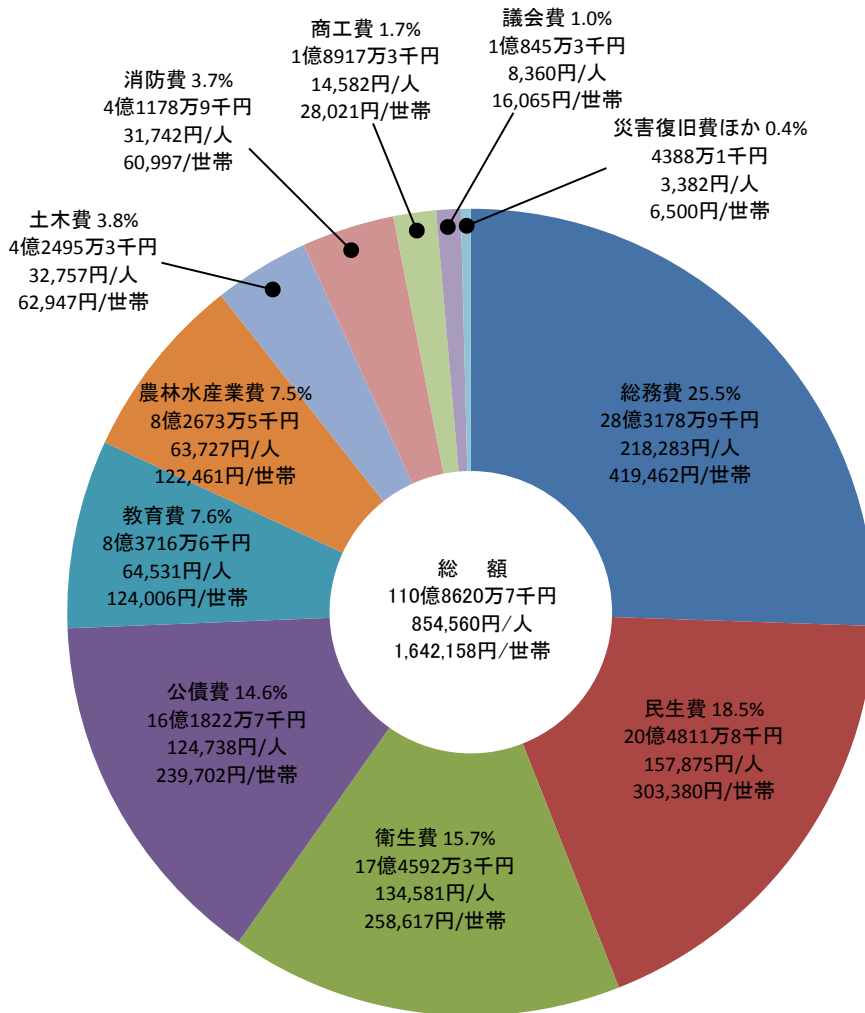
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入予算総額の7割を超えるため、町税は歳入予算総額の約11.3%と低めです。

平成28年9月末の予算額で見ますと、町税の予算額は、11億8,443万5千円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを平成28年9月末の住民基本台帳人口（12,973人）及び世帯数（6,751世帯）で割りますと、町民1人あたり91,300円、1世帯あたり175,446円の負担となっています。

また、町民のために使われる経費（行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、町民1人あたり854,560円、1世帯あたり1,642,158円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの歳入で対応しています。

行政経費の目的別内訳



町債及び借入先別の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

（単位：千円）

区分	平成27年度末 残高 (A)	平成28年度上半期			平成28年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	平成28年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	3,656,703	0	311,125	3,345,578	74,600	352,435	3,067,743
(1) 土木	882,442	0	87,049	795,393	21,300	85,501	731,192
(2) 農林水産	732,531	0	48,752	683,779	10,800	72,679	621,900
(3) 教育	154,655	0	9,998	144,657	8,100	14,388	138,369
(4) 公営住宅	730,680	0	46,376	684,304	11,100	46,754	648,650
(5) 衛生	960,150	0	106,478	853,672	0	119,644	734,028
(6) 総務	151,733	0	5,509	146,224	0	6,489	139,735
(7) 商工	9,723	0	1,221	8,502	0	1,231	7,271
(8) 民生	28,489	0	5,742	22,747	0	5,749	16,998
(9) 消防	6,300	0	0	6,300	23,300	0	29,600
2 災害復旧債	57,032	0	11,219	45,813	22,800	9,629	58,984
(1) 公共土木	40,563	0	10,496	30,067	16,100	8,904	37,263
(2) 農林水産	12,655	0	382	12,273	6,700	383	18,590
(3) その他	3,814	0	341	3,473	0	342	3,131
3 その他	9,050,723	41,000	405,354	8,686,369	1,434,860	384,023	9,737,206
(1) 辺地対策	810,118	0	26,148	783,970	72,000	22,258	833,712
(2) 公有林整備	131,067	0	2,802	128,265	0	0	128,265
(3) 過疎対策	2,164,265	0	148,715	2,015,550	235,800	144,889	2,106,461
(4) 減税補てん	54,796	0	4,798	49,998	0	4,827	45,171
(5) 臨時税収補てん	11,134	0	2,742	8,392	0	2,770	5,622
(8) 臨時財政対策債	4,174,648	0	132,084	4,042,564	239,960	133,036	4,149,488
(9) 減収補てん	87,436	0	2,783	84,653	0	2,809	81,844
(10) 草地開発整備	94,651	0	11,888	82,763	0	0	82,763
(11) 合併推進	401,812	41,000	11,292	431,520	837,200	11,384	1,257,336
(12) 地域活性化	123,970	0	12,475	111,495	0	12,475	99,020
(13) 地域再生	33,744	0	2,495	31,249	0	2,348	28,901
(14) 緊急防災・減災	882,582	0	47,132	835,450	49,900	47,227	838,123
(15) 全国防災	80,500	0	0	80,500	0	0	80,500
合計	12,764,458	41,000	727,698	12,077,760	1,532,260	746,087	12,863,933

（単位：千円、%）

借入先	平成27年度末 残高	平成28年 9月末現在高	平成28年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	7,016,809	6,547,164	6,719,316	52.23
旧郵便貯金資金	15,753	14,513	13,268	0.10
旧簡易生命保険資金	317,855	291,070	267,902	2.08
地方公共団体金融機構	1,194,140	1,182,054	2,015,854	15.67
政府関係機関貸付金	225,718	211,028	211,028	1.64
市中銀行	1,916,918	1,826,869	1,736,367	13.50
その他の金融機関	1,776,626	1,716,898	1,656,861	12.88
市町村振興協会	123,970	111,495	99,020	0.77
市町村振興資金	176,669	176,669	144,317	1.12
合計	12,764,458	12,077,760	12,863,933	100.00

町債及び借入先別の状況（特別会計）

特別会計における町債は、診療所事業を展開する上で必要な施設・設備等の財源のほか、簡易水道・農業集落排水・船舶の各公営企業によるサービスを提供する上で、必要となる施設や設備整備などの財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度上半期			平成28年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	平成28年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	2,094	0	303	1,791	15,300	304	16,787
1 その他	2,094	0	303	1,791	15,300	304	16,787
(1) 辺地対策	2,094	0	303	1,791	15,300	304	16,787
簡易水道事業	2,057,829	0	78,265	1,979,564	114,600	79,113	2,015,051
1 普通債	1,815,263	0	64,815	1,750,448	56,400	65,602	1,741,246
(1) 簡易水道	1,719,690	0	53,569	1,666,121	56,400	54,309	1,668,212
(2) 借換債	95,573	0	11,246	84,327	0	11,293	73,034
2 災害復旧債	2,500	0	0	2,500	1,300	0	3,800
(1) 災害復旧	2,500	0	0	2,500	1,300	0	3,800
3 その他	240,066	0	13,450	226,616	56,900	13,511	270,005
(1) 辺地対策	240,066	0	13,450	226,616	51,900	13,511	265,005
(2) 公営企業会計適用債	0	0	0	0	5,000	0	5,000
農業集落排水事業	369,185	0	10,002	359,183	11,000	10,088	360,095
1 普通債	369,185	0	10,002	359,183	11,000	10,088	360,095
(1) 下水道	176,126	0	5,024	171,102	11,000	5,067	177,035
(2) 資本費平準化債	193,059	0	4,978	188,081	0	5,021	183,060
合計	2,429,108	0	88,570	2,340,538	140,900	89,505	2,391,933

(単位：千円、%)

借入先	平成27年度末 現在高	平成28年 9月末現在高	平成28年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	1,612,217	1,547,830	1,562,173	65.31
地方公共団体金融機構	528,260	520,301	568,666	23.77
市中銀行	65,987	64,154	62,308	2.60
その他の金融機関	222,644	208,253	198,786	8.31
合計	2,429,108	2,340,538	2,391,933	100.00

一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。
平成28年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000		(単位：千円、%)			
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
—	—	—	—	—	—	—

(船舶事業特別会計)

借入限度額	300,000		(単位：千円、%)			
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
150,000	種子屋久農業協同組合	平成28年5月25日	平成28年9月23日	平成28年9月23日	0.100	—
200,000	鹿児島銀行屋久島支店	平成28年9月23日	平成29年3月24日		0.099	200,000

